

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	950 社会教育推進経費	会計	01	一般会計
基本	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
策	3 地域学習活動の推進	目	01	社会教育総務費
		細目	101	社会教育推進経費
		細々目	01	社会教育推進経費
基本計画該当頁		132		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 705000	評価者 氏名	鎌本方洋	連絡先 46 - 0130 (内線)
	名称 教育委員会 大山田分室			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	社会教育諸事業への参加者及び市民 (対象件数)	地域における活動が活発に行われるようになる。
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	臨時職員の賃金及び共済経費(1名分)を執行した。ふるさと音頭保存伝承会へ助成(18年度で助成なし)子ども会、学校等での取組み 広報誌の発行 練習会、総会等	社会教育事業への推進対応ができる。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
臨時職員従事日数	日	目標	220	224	224
		実績	213		
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
業務日数	職員従事指標	日	目標	220	224	224
			実績	213		
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	地域への指導等必要性を考えると、社会教育指導員の配置が必要であるが、事務補助員としての雇用でしか確保できない現状。
有効性	4	各地域、団体等における生涯学習活動等社会教育への対応として、事業への取組み及び具体的指導に生かされる。
達成度	3	おおむね適切であるが、まだ十分でない。
効率性	3	ふるさと音頭保存伝承会への助成は減額して助成したが、次年度から助成なし。一般事務員の確保は、事業を進めるうえで必要であり、当該部分においてコスト削減できない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地域における図書室運営、生涯学習等社会教育を推進し、住民サービスを向上させるため、人員の増が必要となるが、事務補助員により対応。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	事務補助員賃金等		(千円) 1,510	事務補助員賃金等		(千円) 1,513	事務補助員賃金等		(千円) 1,496									
		ふるさと音頭保存伝承会助成金			ふるさと音頭保存伝承会助成金		270												
工事	事業内容	その他		937		627	その他		710										
進捗率 (%)		事業費計(A) 2,447			事業費計(A) 2,410			事業費計(A) 2,206											
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト (A) + (B)		6,047			6,010			5,806			5,806			5,806			5,806		

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	2,447	2,410	2,206	2,206	2,206	2,206
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
一般財源	2,447	2,410	2,206	2,206	2,206	2,206
計	2,447	2,410	2,206	2,206	2,206	2,206
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					